く変更手順>

- 1. 下記の<u>添付書類を準備</u>してください。添付書類⑤~⑧は市ホームページからダウンロードしてください。
- 2. 市ホームページから、最新の資格審査通知のIDとパスワードを入力し、変更内容を**電子申請・出力**してください。
- 3. 電子申請日から5営業日以内に、上記書類を新潟市オンライン申請システム(e-NIIGATA)から提出してください。

<工種の追加>

- ○6月、10月、2月に申請受付予定です。 詳細は市ホームページや 提出要領をご確認ください。
- ○種目の追加は随時受け付けています。

<承継申請>

○会社の合併・解散(消滅)等があった場合は、承継申請等の手続きが 必要です。契約課までご相談ください。

<経営事項審査の更新>

〇電子申請による審査基準日の変更申請や写しの送付は不要です。

<提出書類> ※随時受け付け

		本 社 情 報					契糸	内委 任 先 🛭	情報			74 - F 114	建設業		# F G	
申請用紙・添付書類			商号又は 名称変更	所在地 変更	代表者 変更	その他の 登録内容 変更 <注1>	名称 変更	所在地 変更	受任者 変更	その他の 登録内容 変更 <注1>	新たに 契約委任 する場合	使用 印鑑の 変更	建設業 許可区分 の変更	許可番号 の変更 <注2>	工種 の削除、 廃業等	種目の 追加・ 削除
	1	競争入札参加資格審査申請書(変更申請) ※電子申請の5/5画面を印刷したもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0
申請	2	申請受付完了画面を印刷したもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0
用紙	3	変更届出書(紙) ※電子申請できない登録変更の場合のみ使用										0	0			
	4	参加資格辞退届出書(紙)													〇 <注3>	
	⑤	種目別の施工実績に関する調書 (様式1)														△ <注4>
	6	委任状 (様式2)	△契約委任 している場合		△契約委任 している場合		0		0		0					
添付	7	使用印鑑届(様式3)	0		△変更が ある場合		0		△変更が ある場合		0	0				
書	8	暴力団等の排除に関する誓約書 (様式7)	0	0	0											
類	9	建設業許可通知書の写し											0	0		
	10	建設業許可の変更届出書の写し ※許可行政庁の受付印等があるもの	0	0	0		0	0	0		0					
	(11)	建設業許可申請書の「営業所一覧表」の写し									0					

- <注1>システムの登録内容を変更する場合は、必ず電子申請の申請様式①②を提出してください。
- <注2> 許可番号の変更とは、知事許可⇔大臣許可の変更を指します。許可の更新のみの場合は、電子申請及び添付書類の送付は不要です。
- <注3> 申請様式④の提出に加え、事実を確認できる書類を添付してください。
- <注4> 施工実績を必要とする種目(種目コード「110番以上」)を申請する場合、提出が必要です。ただし、土木一式の下水道管更生(種目コード210)は、(公財)日本下水道新技術機構の建設技術審査証明を受けた工法の協会会員であることを証明する書類、各工法協会の技術講習を修了した技術者を直接かつ恒常的に雇用していることを証明する書類を提出する場合は、添付書類⑤の提出は不要です。

別表 入札参加資格審査申請 提出書類一覧表(変更申請)

建設コンサルタント

く変更手順>

- 1. 下記の**添付書類を準備**してください。添付書類**⑤~**⑤は市ホームページからダウンロードしてください。
- 2. 市ホームページから、最新の資格審査通知のIDとパスワードを入力し、変更内容を**電子申請・出力**してください。
- 3. 電子申請日から5営業日以内に、上記書類を新潟市オンライン申請システム(e-NIIGATA)から提出してください。

<業種の追加>

- ○6月、10月、2月に申請受付予定です。 詳細は市ホームページや 提出要領をご確認ください。
- ○**種目**の追加は随時受け付けています。

<承継申請>

○会社の合併・解散(消滅)等があった場合は、承継申請等の手続きが 必要です。契約課までご相談ください。

<提出書類> ※随時受け付け

申請用紙∙添付書類		本 社 情 報					契糸	り委 任 先 ·	情 報			各録钼积	申請方式			
		商号又は 名称変更	所在地 変更	代表者変更	その他の 登録内容 変更 <注1>	名称 変更	所在地 変更	受任者 変更	その他の 登録内容 変更 <注1>	新たに 契約委任 する場合	使用 印鑑の 変更	登録規程 証明書等 の更新 <注2>	(登録規程 または 営業実績) の変更	業種 の削除、 廃業等	種目の 追加・ 削除	
申請	0	競争入札参加資格審査申請書(変更申請) ※電子申請の5/5画面を印刷したもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
	0	申請受付完了画面を印刷したもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
用紙	8	変更届出書(紙) ※電子申請できない登録変更の場合のみ使用										0	0	0		
	4	参加資格辞退届出書(紙)													〇 <注3>	
	6	委任状 (様式2)	△契約委任 している場合		△契約委任 している場合		0		0		0					
	6	使用印鑑届 (様式3)	0		△変更が ある場合		0		△変更が ある場合		0	0				
	0	建設コンサルタント業務資格者等調査表 (様式5)														△変更が ある場合
沃	8	営業実績等確認一覧表 (様式6)												0		△追加 する場合
添付書類	9	暴力団等の排除に関する誓約書 (様式7)	0	0	0											
	0	履歴事項全部証明書 ※写し可	0	0	0						△ いずれか					
	0	賃貸借契約書等の写しなど 所在地を確認できる書類						提出 (注4)			・ 提出 <注4>					
	1	申請の実績を証明する書類 ※ 登録規程 の申請: 登録証明書等の写し											0	△該当 する場合		△追加 する場合
	₿	申請の実績を証明する書類 ※営業実績の申請:過去2年以内の仕様書及び 契約書等の写し												△該当 する場合		△追加 する場合

- <注1> システムの登録内容を変更する場合は、必ず電子申請の申請様式❶❷を提出してください。
- <注2> 登録規程申請による登録証明書等の有効期限が更新された場合、申請様式❸及び添付書類⑩を提出してください。
- く注3> 申請様式❹の提出に加え、事実を確認できる書類を添付してください。
- <注4> 契約委任先の支店・営業所等を新潟市内に設置する場合や、新潟市外から新潟市内へ移転、または新潟市内間で移転する場合は提出してください。